

第3章

ザンビアにおける経済危機と都市 インフォーマル・セクター

はじめに

本章では、経済危機・構造調整という状況との関連に注目しつつ、ザンビアの都市インフォーマル・セクターの特質やその拡大の要因を検討したい。ザンビアの都市インフォーマル・セクターは、独立後都市化の進展のなかで拡大してきた。しかし経済危機以後の政治経済状況のなかで、インフォーマル・セクターを取り巻く、人口移動、公式部門の雇用、政府の政策などの条件は大きく変化してきた。このような変化のなかで都市インフォーマル・セクターの特質にどのような変化が生じたのかに着目したい。

従来の、とくに1970年代のインフォーマル・セクターの議論では、発展途上国における急速な都市化、人口増加に公式部門の雇用の創出が追いつかないという認識が前提とされていた。一種の過剰都市化の状態が想定されていたと言えよう。しかし、そこでは、経済が停滞している、あるいは危機的状況にあるという状態は前提とされていない。工業化の速度が不十分であるとか、公式部門が資本集約的で雇用の成長率が経済成長率に比べて小さいといった前提はあるものの、長期にわたって公式部門の雇用が停滞するとか実質賃金が大幅に低下するという状態は想定されていなかっただろう。構造調整のような経済改革により公式部門で大量の人員整理が行われるという状態も前提とはされていない。

例えば、初期のILOのインフォーマル・セクター調査を代表するものとして有名なケニアのILO調査団の報告書では、「都市の公式部門の雇用の拡大は、移動の結果増大する都市の成年人口の増加よりもはるかに少ない」とし、「農村から都市への人口移動が都市の公式部門の雇用の増加率を上回ってきたという事実」(ILO [1972, 51-52])を指摘している。またラテンアメリカのインフォーマル・セクター研究の中心的存在となった「ラテンアメリカ・カリブ地域雇用プログラム」では、「インフォーマル・セクターの拡大要因として農村―都市間労働力移動をあげ」、「都市のフォーマル・セクターにおける雇用成長速度が全体の人口増に比べ遅く、ここに吸収されなかった移動労働力がインフォーマル・セクターに参入し、これを拡大させた」と分析している(幡谷 [1986, 53])。

確かに1970年代半ばまでのザンビアの状況は、従来のインフォーマル・セクターの議論が想定する状況とほぼ同じである。すなわち、(1)農村から都市への人口移動による、都市人口の急増、(2)都市の公式部門の雇用は増加したが、その速度は遅く、都市の(労働力)人口増加率に追いつかない、(3)都市公式部門の所得は農村やインフォーマル・セクターに比べて高く、上昇している、といった状況である。

しかし1980年代以降のザンビアの経済を特徴づけているのは、経済危機およびそれに対応した構造調整であり、70年代までの状況とはかなり異なっている。年平均の実質経済成長率は、65～74年の期間には2.4%であったが、その後75～84年には0.3%、85～90年には1.6%、91～95年にはマイナス0.6%と低迷している(World Bank [1996, 4])。経済危機と構造調整の影響で、80年代以降農村から都市への人口移動は縮小し、都市人口の増加率は低下した。経済危機によって公式部門の雇用は停滞し、実質賃金が連続的に低下するようになった。90年代に入るとさらに公共部門の改革、国営企業の民営化、輸入自由化による製造業の不振などにより公式部門の雇用は縮小している。

農村から都市への人口移動によって都市人口が急速に増加し都市公式部門の雇用がそれに追いつかないという1970年代までの状況であれ、農村から都

市への人口移動はあまりなく、都市人口の増加率はそれほど高くないが、都市公式部門の雇用の拡大がほとんどないという80年代以降の状況であれ、結果的に都市の公式部門の雇用機会が労働力人口の増大に追いつかないというギャップが生ずる点では同じである。したがってこのギャップがインフォーマル・セクターの拡大を生むのであれば、二つの異なる状況をとくに区別する必要はないとも言える。しかしこれ以外にザンビアの経済危機以前と以後の二つの状況の違いがインフォーマル・セクターの規模や性質に与える影響はないのであろうか。例えば、公式部門の実質賃金の変化の違いは、インフォーマル・セクターにどのような影響を与えるのであろうか。また都市インフォーマル・セクターへの参入者が農村からの新規の移動者が中心である場合と都市人口からの参入者が多い場合でインフォーマル・セクターの活動の違いが現われるのであろうか。さらに経済危機下においては政府はインフォーマル・セクターに対してどのような政策をとったのであろうか。

本章は、以上のような関心から、経済危機以後の状況の変化のなかでザンビアの都市インフォーマル・セクターがどのように変化したのかを分析しようとするものである⁽¹⁾。

第1節 インフォーマル・セクターを取り巻く状況の変化

1. 概観

インフォーマル・セクターを取り巻く状況の変化を理解するために、独立後現在までの政治経済や政策の変化を概観しておこう。

(1) 独立(1964年)から70年代前半まで

この時期には、都市の公式部門の雇用が拡大し、実質賃金も上昇した。都市部では所得が上昇したのに対して農村部では所得が上昇しなかったので、

都市と農村の所得格差が拡大し、農村から都市への人口移動が促進された。

1970年前後に経済に対する国家介入の拡大と外資系企業の国有化を基本とする一連の経済改革が行われた。政府は、基幹産業である銅鉱業をはじめ主要な民間企業(外国資本)の株式の過半数を買収して資本参加した。これにより多数の準国営企業が出現することになった⁽²⁾。この結果、公務員の増加と相まって、公共部門(政府と国営企業)の就業者が公式部門の雇用の主体となった。政府はインド人やヨーロッパ人の企業を規制することでアフリカ人の実業家の形成を奨励した。しかし政府は全体としては民間企業よりも国営企業を優遇する政策をとったので、インフォーマル・セクターを含む民間部門は発展を抑えられた。

(2) 1970年代後半から80年代前半

輸出の9割を占める銅の価格が1975年に急落したのをきっかけにザンビアは経済危機に陥った。これを境に公式部門では雇用の拡大が停止し、また実質賃金が低下し始めた。農村から都市への人口移動は減速し、都市の人口増加率は低下した。経済危機による外貨不足のために、しだいに物不足が深刻になった。経済危機に対して政府は介入・規制の拡大で対応しようとした。しかしこれは経済危機の根本的原因を解消するものではなく、様々な困難を引き起こした。物不足に対して物価統制などの規制によって対応したために、闇市場が拡大した。インフォーマル・セクターも闇経済活動とみなされ、政府の取締りが厳しくなった。

(3) 1980年代後半

この時期の政府の経済政策は、構造調整による経済自由化と統制経済政策の間を揺れ動いた。経済政策の振幅が大きく、経済は不安定であった。経済の破綻により、ザンビアは1985年に世界銀行、IMFの支援による構造調整計画を実施せざるをえなくなった。構造調整によって、為替レート的大幅な減価、物価統制の解除、輸入の自由化などが行われた。その結果、物不足は解

消されたが、インフレの昂進によって都市住民の生活は苦しくなった。国民の不満が高まり、与党・政府部内にも構造調整に対する反対論が強まったため、カウ ندا(K. Kaunda)大統領は87年にIMFと訣別し、統制経済を復活させた。しかし統制経済政策は機能せず、89年頃からザンビアは再び構造調整の方向に向かった。

(4) 1990年代：構造調整と自由化の時代

1991年の11月に複数政党制選挙により、独立以来与党であった統一民族独立党(United National Independence Party: UNIP)とカウ ندا大統領の政権が崩壊し、新党の複数政党制民主主義運動(Movement for Multi-Party Democracy: MMD)によるチルバ(F. Chiluba)政権が成立した。新政権は世界銀行、IMF、主要先進国と協調路線をとり、本格的な構造調整、経済自由化を進めた。国営企業の民営化と政府部門の合理化で公共部門の雇用が減少し始めた。さらに競争力のない民間企業も輸入自由化等の影響で工場閉鎖などに追い込まれ、雇用が減少した。こうしてこの時期には、公式部門の雇用が絶対的に減少した。

2. 公式部門

(1) 公式部門の雇用

表1は独立後30年間の公式部門の雇用者数の推移を示したものである。1980年代までの統計数値と80年代後半以降新たに作られた統計数値では、実数にかなり大きな開きがあり、連続しない。しかしそれぞれの統計のなかでの一貫性はあると考えられるので、変化の傾向をうかがうことはできよう⁽³⁾。

公式部門の雇用者数は独立後1975年までは順調に増加した。75年には独立直後の1.5倍近くに雇用者数が拡大した。この時期には、経済が順調であったこと、独立後政府部門の拡大や国営企業の設立によって新規の雇用が作り出されたことが雇用者数の増加につながった。しかし都市では、農村からの流

表1 公式部門の雇用者数の推移

(単位：1,000人)

年	雇用者数 1	雇用者数 2
1964	264	
1965	302	
1966	313	
1967	304	
1968	320	
1969	328	
1970	338	
1971	358	
1972	365	
1973	378	
1974	386	
1975	393	
1976	370	
1977	370	
1978	367	
1979	374	
1980	381.5	
1981	374	
1982	366	
1983	365	
1984	365.2	
1985	362	521.9
1986	361	526.5
1987	361.8	530.3
1988	369	533.4
1989		540.5
1990	377	543.3
1991		544.2
1992		545.9
1993		526.4
1994		496
1995		484.9

(注) 雇用者数 2 は、各年 6 月末現在の数字。

(出所) 雇用者数 1 : Zambia, National Commission for Development Planning [1989, 66], O'Neil et al. [1987, 180], World Bank [1994, Table 2.2].

雇用者数 2 : Zambia, COS [1994], [n.d.a], [n.d.b].

入によって人口が急増したために、公式部門の雇用の拡大もそれには追いつかず、結果的にインフォーマル・セクターが拡大した。例えば、ルサカ(Lusaka)では、63年から69年にかけて公式部門の雇用が年率11.4%という高率で拡大したが、男性労働力人口が13.2%というそれを上回る率で拡大したので、インフォーマル・セクターも膨張した。例えば、この間自営業（その多くはインフォーマル・セクターと考えられる）は年率24.1%で増加している（Todd & Shaw [1980, 419]）。

ザンビア経済は1970年代半ばを境に悪化し始め、その後長期にわたる経済の停滞を経験することになる。公式部門の雇用者数も75年を境にそれまでの一貫した増加基調から停滞へと転換する。旧統計では76年から80年代の末までほぼ37万人前後で停滞している。85年以降の新統計では92年までゆるやかな増加傾向を示しているが、76年から92年まで公式部門の雇用者数はほぼ同一の水準で停滞していたとみなしてよいであろう。

経済が悪化し始めてから公式部門の雇用が減少するようになるには約18年という時間差があったことになる。1970年代半ば以降ザンビア経済はずっと停滞していたにもかかわらず、その間公式部門の雇用者数は少なくとも絶対数では維持されてきたのである。この間経済危機にもかかわらず、公式部門にすでに就業していた人々が解雇されることは少なく、比較的安定していたとみられる。例えば、ハンセンがルサカにあるムテンデレ (Mutendere) 居住区⁽⁴⁾で同一世帯を対象に71年と81年に行った調査の結果でも、この間男性世帯主の雇用はあまり変化していない (Hansen [1989, 151-152])⁽⁵⁾。

しかし見方を変えれば、約3%という高い人口増加率の状況で20年近くにもわたって公式部門の雇用者数が全く増加しなかったのであるから、これは深刻な雇用状況だとも言える。第3次国家開発計画(1979~83年)は、76年から84年にかけてGDPが年率6%で成長し、公式部門の雇用が年率3.5%で増加すると想定していた。その後のザンビア経済の展開を知っている現在のわれわれからみれば、これは全く非現実的な想定であった。80年にトッドとショーはこの想定が楽観的であるとして、公式部門の雇用が年率2%で増加

すると下方修正した予測をたてた (Todd & Shaw [1980, 417])。彼らの予測では、公式部門の雇用者数は79年の37万5000人が84年には41万4000人になるはずであった。しかし表1に示したように、現実の雇用者数はこの悲観的予測をさらに5万人も下回ったのである。

この間急速な人口増加により労働力人口が増加したので、労働力人口に占める公式部門雇用者数の割合は急速に低下した。労働力人口に占める公式部門雇用者数の割合は、1960年代末と70年代半ばには27%程度であったものが、その後年々低下し、80年には22%前後、80年代半ばには15%程度にまで下がった⁽⁶⁾。後述するように80年代以降都市化の速度が鈍ったので、増加した労働力人口の多くはしだいに農村部にとどまるようになった。したがって都市の労働力人口に占める都市の公式部門の雇用者数の比率はこれほど急激に低下しなかったと考えられる。80年から85年にかけてルサカの経済活動人口(労働力人口から主婦、学生、障害者、退職者を除いた人口)は年率4.3%で増加した (Zambia, CSO [1987, 13])⁽⁷⁾。これは60年代における労働力人口の増加率の3分の1程度にすぎない。しかし都市の労働力人口の増加率が低下したとはいえ、公式部門の雇用機会が全く増加しなくなった以上、公式部門に就業できない都市労働力人口が増大したことは疑いない。こうして70年代後半以降公式部門の雇用は希少価値をもつようになっていったのである。

1992年以降になると公式部門の雇用は絶対的に減少するようになる。92年の3月に54万8500人であった公式部門の雇用者数は、95年の3月までの3年間に48万8900人へと約6万人(11%)も減少した (Zambia, CSO [1994], [n. d. b])。

1990年代に入ってから公式部門の雇用者数の減少には、91年末に政権の座に着いたMMD政権が全面的な構造調整の実施に踏み切ったことが大きく影響している。新政権の下で、公務員数削減、国営企業の民営化政策が本格的に開始された。民営化が始まったのはカウング政権時代の90年であるが、民営化が本格化したのはMMD政権発足後である。92年6月に民営化法が成立し、民営化庁 (Zambia Privatisation Agency) が設置された。96年の大蔵大

臣の予算演説によると、95年末までに102社の国営企業が民営化され、10社が閉鎖されて資産売却、100社が民営化に向けて企業再構築を行った (Seshamani & Kaunga [1996, 7, 10])。ザンビア合同銅鉱山 (Zambia Consolidated Copper Mines: ZCCM, ザンビアの基幹産業である銅鉱業の企業で、ザンビア最大の企業) の場合、すでに86年に3000人が解雇されていたが、94年から96年前半までにさらに7000人が解雇された。96年現在の社員数は4万4000人だが、今後4万人以下に削減の予定である (EIU [1996, 22])。

構造調整の想定では、公共部門の雇用の減少を民間部門の雇用の増大が補うはずであるが、現在までのところ公式部門の民間企業の成長はみられない。むしろ輸入自由化によって南アフリカ製品などの輸入工業製品との競争に直面して民間企業が縮小・閉鎖となり、雇用が減少している。断片的な数字であるが、1992年から94年にかけてリヴィングストン (Livingstone) 市だけで60社が閉鎖され、3000人が職を失ったと言われる。また「全国商工業労働者組合」 (National Union of Commercial and Industrial Workers) の組合員数は93年の2万8000人が95年には2万5000人に減少した (Seshamani & Kaunga [1996, 18, 20])。いずれの数字もこのうち民間企業がどの程度であるかは不明であるが、90年代に入って企業閉鎖や労働者解雇の事例が数多くあることは確かである。

(2) 公式部門の実質賃金・所得の変化

すでにみたように、経済危機以後も公式部門の雇用水準はかなりの期間維持されたが、この部門の実質賃金は著しく低下した。いくつかの統計、推計があるが、一致した傾向は、実質賃金・所得の大幅な低下である。

表2は独立直後から1990年代初頭までの公式部門の労働者の平均所得と公共部門労働者の給与・賃金の推移を実質の指数で示したものである。75年から92年にかけて実質所得は約8割も減少した。公共部門の給与・賃金は給与水準の高い層ほど実質賃金の減少率が大きかった。しかし最も給与の低い層でも75年から86年にかけて実質賃金は半減した。表3は83年以降の組織労働

表2 公式部門の実質賃金の推移
(1975年を100とする指数)

年	平均所得額	公共部門大卒初任給	公共部門最低給与	公共部門臨時雇い賃金
1965	97			
1966				
1967		121	95	
1968				
1969				
1970	111			
1971		106	99	96
1972				
1973				
1974				
1975	100	100	100	100
1976				
1977	77			
1978				
1979	73	58	71	73
1980	72	63	89	85
1981				
1982		53	89	90
1983		46	87	91
1984				
1985		29	70	75
1986	44	19	49	53
1987				
1988				
1989				
1990				
1991	30			
1992	21			

(出所) 平均所得額：World Bank [1994, vol. 1, 15].

公共部門大卒初任給，同最低給与，同臨時雇い賃金：Colclough [1988, 59].

表3 組織労働者の平均賃金の推移
(実質, 1983年を100とする)

年	指数
1983	100
1984	93.2
1985	74.5
1986	68.3
1987	61.4
1988	54
1989	39.5
1990	41.6

(出所) Zambia, National Commission for
Development Planning [1992, 29].

者(労働組合員)の実質賃金の推移を示したものである。83年から90年にかけて組織労働者の実質賃金は6割減少したのである。

これほど著しい実質所得の減少という経済状態は従来のインフォーマル・セクターの議論では想定されていない。後述するように、公式部門の実質賃金の低下はインフォーマル・セクターにいくつかの影響を与えた。

3. 農村・都市間人口移動

ザンビアでは1964年の独立後、70年代前半までは、農村から都市への人口移動により都市化が急速に進んだ。しかし70年代半ば以降農村から都市への人口移動は減速し、都市人口の増加率は低下した。相対的に農村よりも都市の方が経済危機と構造調整の否定的影響を大きく受けてきた結果、農村と都市の経済的格差が縮小したからである。従来の都市インフォーマル・セクターに関する議論では、農村と都市の所得格差などにより農村からの向都移動が起き、都市人口の急増を引き起こし、これが公式部門の雇用の供給を上回る求職者を創り出すとされる。しかし80年代以降のザンビアの状況では、農村から都市への移動はなくなってはいないものの、著しく減少している。人口

センサスによると、63年から69年の期間には都市人口は年率8.9%で増加したが、80年から90年の時期には増加率は年3.7%に低下した。80年代においてザンビアの十大都市のなかで全国平均以上の人口増加率を記録したのは、ルサカ、ンドラ (Ndola)、チリラボンベ (Chililabombwe)、カルルシ (Kalulushi) の4都市だけである。他の6都市の人口増加率は全国平均以下なので社会減になっていると推定される。自然増があるので全体としてはすべての都市が人口増加を続けているが、人口増加率は独立直後の60年代と比べると著しく低下している。都市と農村の人口増加率の格差は、60年代、70年代、80年代と年代を追うごとに縮小している⁽⁸⁾。

このように農村から都市への人口移動は、1970年代半ば以降低下したので、都市部におけるインフォーマル・セクターが拡大する要因としては相対的に重要でなくなったと考えられる。

第2節 インフォーマル・セクターの規模と特徴

1. インフォーマル・セクターの規模とその変化

インフォーマル・セクターについては就業統計がほとんどなく、また統計や調査によってインフォーマル・セクターの定義が必ずしも同じではないので、就業者数の変化を正確に知ることは困難である。その前提の下で、インフォーマル・セクターの就業者数を公式部門などと比較しつつ概観してみる。

トッドとショーは1960年代と70年代の調査や人口センサスから、都市の就業人口の約2割（男性に限れば15%）がインフォーマル・セクターで就業していると推計した⁽⁹⁾。したがって79年には都市労働力人口67万のうち13万5000がインフォーマル・セクターで就業し、その半分は女性であると推計した (Todd & Shaw [1980, 419-420])。

全国にわたってインフォーマル・セクターの規模を推計した統計としては、

1986年の「労働力調査」(Zambia, CSO [1989])が唯一である⁽¹⁰⁾。同調査では、ザンビア全体のインフォーマル・セクターの就業者数について表4のように推計している。

「労働力調査」ではインフォーマル・セクターを次のように定義している(Zambia, CSO [1989, 15-16])。(1)すべての自給農民, (2)自営業者, (3)無給の家族労働者, (4)従業員5人以下の企業で働く従業員⁽¹¹⁾。このようにこの調査では自給生産をしている小農民をインフォーマル・セクターに含めているが、彼らを除くとインフォーマル・セクター就業者数は約51万7000人ということになり、公式部門の就業者数とほぼ同じ規模で、それぞれ総就業者数の22%前後を占めていたことになる。また同調査によると、都市・農村別の内訳は表5のようになっている。

これによると1980年代半ばにおいて都市部では総就業者の57%が公式部門に、31%がインフォーマル・セクター(自給農民を除く)に就業し、自給農民が12%を占めていた⁽¹²⁾。経済危機が進行していたこの時点でも依然として都市部ではインフォーマル・セクターの就業者数は公式部門の就業者数の55%

表4 ザンビアの就業者数

(単位:人)

総就業者数	2,364,300
インフォーマル・セクター就業者数(自給農民を含む)	1,826,300
インフォーマル・セクター就業者数(自給農民を除く)	517,200
公式部門就業者数	537,900 ¹⁾

(注) 1) 538,000である方が計算が合うが、原典のまま引用しておく。

(出所) Zambia, CSO [1989, 26-27, 100-104].

表5 ザンビアの就業者の都市・農村別内訳

(単位:人)

	公式部門	インフォーマル・セクター (自給農民を含む)	インフォーマル・セクター (自給農民を除く)
都 市	349,600	267,400	191,100
農 村	188,400	1,558,900	326,100

(出所) Zambia, CSO [1989, 101].

にとどまっていたわけである。しかし上述の、70年代末についてのトッドとジョーの推計と比べると都市インフォーマル・セクターの就業者数は4割以上も多いことになり、また総就業者に占めるインフォーマル・セクターの比率も5分の1から4分の1へと若干上昇したことになる。

「労働力調査」以外は、特定の都市の特定の居住区を対象にした調査であり、当然都市間、あるいは都市内居住区間の地域的差があるので単純に比較はできない⁽¹³⁾。

まず世帯主、あるいは男性についての推計や調査を示してみよう。1969年の人口センサスでは、ルサカの三つの居住区と一つの市営住宅地域で、男性の場合、74～79%が賃金労働者(公式部門)、12～15%が失業、9～14%が自営業か家族労働者(これがインフォーマル・セクターに相当する)という結果であった(ILO/JASPA [1981, 30])。ザンビア大学の研究チームは、76年の時点でルサカの労働力人口の20～25%、男性労働力人口の11～16%が自営業に従事していたと推計した。この自営業のほとんどがインフォーマル・セクターであると考えられている⁽¹⁴⁾。

表6はルサカのジョージ居住区(George compound)において世帯主の雇用状況が1969年から77年にかけてどのように変化したかを示したものである。これはいずれもサンプル調査に基づいたデータである。ここで自営業と家族労働者がほぼインフォーマル・セクターの就業者と考えられる。69年から73年にかけては、インフォーマル・セクターはそれほど拡大していないが、73年から77年の間にインフォーマル・セクターが拡大していることがわかる。しかし77年においてもインフォーマル・セクターに就業している世帯主は4

表6 ルサカのジョージ居住区における世帯主の雇用の変化 (%)

年	賃金労働	自営業・家族労働	失業
1969	84	10	6
1973	81	14	5
1977	73	24	3

(出所) ILO/JASPA [1981, 30].

分の1程度にすぎない。

1979年にルサカの二つの廉価住宅団地 (low-cost housing estates) で行われた調査では男性の88.8%は賃金労働者 (ほとんどが公式部門) で、自営業 (ほぼインフォーマル・セクターに相当) 従事者は16.1%にすぎなかった (Todd & Shaw [1980, 419])。ルサカの中・低所得者層居住地域では、男性、とくに世帯主に関しては70年代までは、公式部門の雇用が多数を占めており、60年代後半から70年代を通じてこの点で大きな変化はなかったとみられる。

ところが1988年に「物価・所得委員会」が、ルサカ、キトウェ (Kitwe)、リビングストン、カサマ (Kasama) の4都市の廉価住宅地 (low-cost residential areas) で行った調査によると、回答のあった1087世帯のうち世帯主の職業が公式部門である世帯が37.3%、インフォーマル・セクターである世帯が62.7%であり、インフォーマル・セクターの割合が3分の2近くと多数になっている。調査対象地域が異なるので単純な比較はできないが、80年代に入って都市インフォーマル・セクターが拡大したことがうかがわれる。88年のこの調査で、世帯の成人人口 (16~55歳) については、失業21.1%、公式部門19.2%、インフォーマル・セクター50.0%、在学9.8%という結果が出ている (Zambia, Prices and Incomes Commission [1989])⁽¹⁵⁾。

エンゲルバークがコッパーベルト州のキトウェで調査した21人のインフォーマル・セクターの大工・木工職人の場合、8人が1973年以前に、13人が78年以降に大工・木工職人を始めたのに対して、73年から78年にかけて創業した者は1人もいなかった。エンゲルバークはこの結果を、73年から78年にかけては公式部門の雇用が魅力的であったために、小企業の潜在的設立者が大工・木工職人のような自営業をあえて始めようとしなかったからだと解釈している。75年までの時期はザンビアの輸入代替工業のブーム期であった。経験と技能のある男性には公式部門の雇用があり、賃金は安定していて、家族を養うのに十分であった。公式部門の会社は種々の魅力的な手当をつけていた。このため自営業 (インフォーマル・セクターの多くは自営業である) よりも雇用労働者の方が社会的地位が高かった。75年に銅ブームが終わってから

公式部門の雇用状況が悪化するまでしばらく時間がかかったので、78年頃まで自営業を始める者が少なかったのであろう (Engelberg [1987, B24])。

各種の統計や調査の結果から考えると、1970年代後半に経済危機が始まったとはいえ、都市部では80年代半ば頃までは、少なくとも男性に限れば、大多数が公式部門に雇用されていたようである。このころまではインフォーマル・セクターはもっぱら女性の経済活動の場であった。そこで次に女性についての状況をみてみよう。

上述のハンセンがルサカのムテンデレ (Mutendere) で行った調査では、1971年から85年にかけて男性の雇用状況はほとんど変化しなかったのに対して、この間に女性ではインフォーマル・セクターの経済活動に従事する人の数が増加している。ハンセンが71年に調査した100世帯のうち13人の女性が恒常的に、11人の女性が不定期的に、酒の醸造や食料品の販売 (典型的な女性のインフォーマル・セクターでの活動) をしていただけであった。これに対して81年には妻で商いなどによる稼ぎのないのは8人だけという状況になった (Hansen [1989, 150])。つまりインフォーマル・セクターの拡大はまず、女性がインフォーマル・セクターの仕事に就くという形で起こったことがうかがわれる。

1988年から89年にキトウェ、ンドラ、チパタ (Chipata)、カサマの4都市の女性の商人・路上の物売り223人に対して行われた調査によると、4分の3以上の169人が現在の仕事を始める前には無職であった。前職が公式部門の仕事であった女性は21人にすぎない (Saasa et al. [1990, 64-65])。つまりこれまで家の外では働いていなかった女性がインフォーマル・セクターの仕事をするようになったという場合が多かったと考えられる。

エルンストが1986年にコッパーベルト州、キトウェ市のスクオッター (Squatter) 居住区の一つで行った調査では、男性の8割は賃金労働者として雇用されており、自営業 (すなわちインフォーマル・セクターと考えられる) に従事していたのは15%以下にすぎなかった。対照的に女性の72%は自営業に従事していた (Ernst [1987, C8])。

表7は、1978年から92年にかけてのルサカ市のチャワマ居住区 (Chawama

表7 ルサカのチャワマにおける雇用の変化 (1978年と92年) (%)

	1978			1992		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
公式部門	85	46	81	63	19	48
インフォーマル・セクター	15	54	19	37	81	52
合計	100	100	100	100	100	100

(出所) World Bank [1994].

compound) に居住する就業者の場合の公式部門とインフォーマル・セクターの比重の変化を示したものである。それによると78年にはまだ就業者の8割が公式部門で雇用されていた。とくに男性の場合85%が公式部門に就業していた。しかしこの時点でも女性の就業者の半分以上がインフォーマル・セクターで働いており、公式部門への参入が困難な女性にとってはインフォーマル・セクターは重要な就業場所であったことがわかる。これに対して、90年代初頭には就業者に占める公式部門の割合は半分以下に低下している。この間公式部門の割合は男女ともに低下しているが、それでも男性の3分の2は公式部門に雇用されている。これに対して女性の場合は8割以上がインフォーマル・セクターに就業しており、女性の就業場所はほぼインフォーマル・セクターに限られるという状況になっている。

2. インフォーマル・セクターの特徴

(1) インフォーマル・セクターの企業規模

ILO/JASPAが1982年に行った「ザンビア・インフォーマル・セクター調査」では、ルサカ市とキトウェ市の製造業、建設業、修理業の711企業の調査が行われた。それによると1企業平均の従業者は2.2人ときわめて小規模である。2人以上雇用しているのは全体の6分の1にすぎない (Lubel [1991, 38])。86年の「労働力調査」によると、1事業所当りの従業者数の平均は2人

以下ときわめて小規模である。88年の「物価・所得委員会」の調査によると、インフォーマル・セクターの企業のうち労働者を雇っているのは17.5%にすぎない。また労働者を雇っている企業でも、1企業平均1.7人を雇用しているにすぎない (Zambia, Prices and Incomes Commission [1989])。

(2) 就業者の雇用形態

1982年のルサカ、キトウェの調査では、企業所有者以外の就業者の形態は、パートナー、賃金労働者、無給の家族、徒弟である。86年の「労働力調査」によると、都市部のインフォーマル・セクター就業者（自給農民を除く）の雇用形態別内訳は、自営業68%、無給の家族労働者14%、賃金労働者16%、雇用主2%であった。

このようにインフォーマル・セクターではほとんどが自営業主か無給の家族労働者であって、賃金労働者は少ない。これはインフォーマル・セクターが小規模の家族経営の自営業中心であることを示している。

(3) 商業の優越

ルサカのジョージ居住区では、公式部門就業者の66%が生産活動に従事しているのに対して、自営業（ほぼインフォーマル・セクター）では73%が販売業であった。1974年のチャワマ居住区の調査でも自営業従事者の60%は商業に従事していた (Todd & Shaw [1980, 423])。70年代後半にルサカでは、インフォーマル・セクターの就業者の3分の1は市場の商人であると推定された (Scott [1986, 77])。

1986年の「労働力調査」によると、都市部のインフォーマル・セクター就業者の職業別内訳では、自給農民を除いた19万1100人のうち販売労働に従事する者が11万9600人(62%)と圧倒的に多く、この他にサービス労働従事者が1万9300人いた。とくに女性の場合、販売労働従事者の割合は8割を超えた。また都市部のインフォーマル・セクター企業の産業別内訳（就業者が働いている企業の業種）では、卸売業・小売業・飲食店・ホテルで働く者が13万2400人

と7割近くを占め、他方、製造業企業で働く者は1万8000人(9%)にすぎなかった(Zambia, CSO [1989, 102-103])。

1993~95年の「家計調査」によると都市部のインフォーマル・セクターで事業を営む者の79%は商業を営んでおり、製造業を営む者は1割弱にすぎない(ただし農業を除いた数字。Zambia, CSO [1997, 11]より計算)。

このように職業別・業種別でみると商業・サービス業の比率が高く、製造業など直接生産部門の比率は低い。

(4) 資金源

1988年の「物価・所得委員会」の調査によると、インフォーマル・セクターの企業は平均して投資資金の91%を個人的な貯蓄から調達している。残りはほとんどが民間の金貸し(親戚・友人を含む)からの借入れである。投資した385企業のうち、投資した資金の一部でも借り入れた企業は30企業(7.8%)にすぎない。とくに、商業の場合、投資の98.6%は個人の貯蓄から行われている。借入れが行われる場合もそのほとんどは登記されていない民間の金貸しからである。これらの金貸しの金利は非常に高く、月に25~100%である(Zambia, Prices and Incomes Commission [1989])。女性の場合、事業を始めるための資金は世帯のなかから調達するのが普通である。主に夫から資金を得て商業などの事業を始める。

インフォーマル・セクターの商人に対して卸業者による信用供与が行われないので、インフォーマル・セクターの商人は仕入れのための資金を調達するのに自分たちの個人的ネットワークに頼らざるをえなかった。低所得者層の間でみられる非制度金融であるカロバ(kaloba)などの融資は公式部門の労働者向けの消費者金融が中心であって、インフォーマル・セクターの事業者向けではない。インフォーマル・セクターの商人の利潤は不安定なので商人に貸しても返済がおぼつかない。それで貸したからないのである(Roeber [1995, 170])。

以上に紹介したような1980年代のいくつかの調査によると、インフォーマ

ル・セクターは個々の事業としては概して非常に小規模で、1事業所当りの就業者数は平均2人以下である。就業者のほとんどは自営業主であり、自営業主の多くは労働者を雇わず1人だけでやっているか、家族労働を若干使うだけである。小企業というより零細企業あるいは企業とさえ呼べないものが大多数である。業種としては、商業・サービス業が中心であり、製造業は少ない。製造業も修理業や地酒造りのような零細なものが多い。近年、小規模、商業中心という傾向はますます著しくなっているように見える。印象的な判断にすぎないが、首都ルサカの町を見て気がつくのは90年代に入ってからの上の物売りの急激な増大である。

第3節 インフォーマル・セクターに関連する政策

1. インフォーマル・セクターの発展を妨げる政策

ザンビアでは、インフォーマル・セクターに対する政府と地方公共団体の態度はよくて無視であり、しばしばインフォーマル・セクターは政策的、制度的に差別されてきた。

(1) 国営企業の優遇

1970年前後に行われた経済改革はインド人やヨーロッパ人の活動を制限することで、アフリカ人商人にある程度の活動の場を提供したが、アフリカ人商人の資本蓄積の問題を解決しなかった。政府とUNIPはむしろザンビア人実業家の資本蓄積をも制限する政策を採用した。製造業の分野では、国営企業を創設し、融資・輸入免許・税制などで国営企業を優遇したし、商業面では、物価統制を行い、民間商人と競合する国営商店を運営した(Bates & Collier [1993], Roeber [1995, 150])。このように民間企業よりも国営企業を優遇する政策がとられたうえに、インフォーマル・セクターは民間部門のなかで

もとくに無視、あるいは軽視された。

1970年代と80年代においては、公式部門の主要部分は民間企業ではなく、政府と国営企業であった。したがってザンビアにおいては公式部門とインフォーマル・セクターの関係はたいていの場合、公共部門とインフォーマル・セクターとの関係であった。このことがインフォーマル・セクターの振興を妨げた。融資、輸入許可、立地など様々な点で国営企業が優遇されたからである。また国営企業があらゆる分野で振興され、拡張されたために民業圧迫を引き起こした。それはとりも直さずインフォーマル・セクターの圧迫であった。

UNIPと政府は、平等主義的理想を実現するために、すべての形態の食料の小売りを統制しようとし、スクオッター居住区にまでも国営企業の販売店を開設した。政府直営の販売店の開設により、政府は消費者に同一価格で食料品を提供することが可能になったが、それは小売り部門に対する政府の広範な介入を意味した。政府直営の販売店が安い価格で商品を販売したので、その近くではインフォーマル・セクターの店舗や商人は廃業を余儀なくされた。国営企業は民間商人が営業できる公共空間を制限することで商人に否定的な影響を与えたのである (Scott [1986])。政府はまた特定の商品に対する厳格な小売価格規制を実施した。コストを無視して均一の低価格で食料を都市住民に提供しようとする政府の政策に市場商人たちは不満をもった (Scott [1986])。

(2) 公式部門のみを認める法律、免許、取締り

様々な法律がインフォーマル・セクターの活動を差別し、制約してきた。「都市・農村計画法」(1961年第232号法)は、住宅地域、工業地域などを指定する根拠になっており、住宅地で商工業の営業を行うことを禁止している。女性の商人などが自宅や自宅の周囲で食料品や地酒を販売することは女性の経済活動として広くみられるが、この法律に違反することになる。1980年代末にルサカの93の小企業所有者を対象に行われた調査では、81%の所有者が

この法律が活動の妨げになっていると答えている (Maipose [1990, 23])。

商品を販売しようとする者は、取引免許法 (Trades Licensing Act, 1968年 第41号法)に定める取引免許を取得しなければならない。取引免許は企業が合法的に営業する前提条件であるだけでなく、取引免許をもっていないと、原材料を卸売業者から調達したり、輸入することができないし、政府や地方公共団体による取締りや立ち退きにさらされることになる。このように重要な免許であるが、取引免許を取得するためには多くの条件を満たさなければならない。そのうえ、免許発給までの手続きが煩雑で時間と費用がかかる⁽¹⁶⁾。インフォーマル・セクターの業者の多くはこのような時間と費用を負担できず、また条件を満たすことができないので、取引免許を取得しないのである。

地方公共団体市場規制・行商人法 (Local Authority Market Regulations and Hawkers Act)は、市場内およびその周辺における特定の商品の販売を制限している。この法律により、公認市場の周囲に特定商品の商業活動を禁止する緩衝地帯ができた。この法律制定の意図は、これによって市場内の認可を受けた商人を市場外の無認可の商人から保護しようというものであった。この保護政策はもともと外国人、とくにザイール人の商人を統制するために作られたが、結果的にザンビア人の女性商人が制限を受けるようになった (World Bank [1994, vol. 1, 150], Scott [1986])⁽¹⁷⁾。

(3) 党による統制

UNIP政権時代には、政府や市 (地方公共団体) の政策と党の政策とは若干異なっていた。例えば、ルサカ市の商業に対する統制の場合、ルサカ市にとっては小売り部門に対する課税が市の重要な財源になっていたこともあって、免許や料金徴収による統制を行った。これに対して唯一党であるUNIPの地方支部は、市場商人などに一定の保護を与えることで支持基盤を確立しようとした。具体的には彼らに販売協同組合を組織させた。ルサカ市役所が認可していなくても、協同組合という地位を得られれば、市場と市場商人は認可されたのに近い公的保護を受けたのである。しかしそれは同時に、党の規則

に従わなければならないことを意味した。このため、例えば、女性の魚売り商人の場合、この商売が確立されたのが新しく、彼女らは比較的裕福であったこともあって、あからさまに党の統制に反対した。路上の物売りも党主導の協同組合運動に包摂されるのを嫌がった。

結局、市当局は市の中心商業地域（Central Business District: CBD）と市公認市場の周辺から路上の物売りと行商人を排除することを主張し、UNIPもこの政策を支持することになった。党は市当局に追い出された物売りがスクオッター居住区の市場で身を立てられるように援助し、彼らの協同組合への組織化を行った。こうして市の中心街と公認市場は市の管理下、スクオッター居住区の市場はUNIPの統制下という空間的配置が形成された（Scott [1986, 80]）。

2. 1980年代における小企業とインフォーマル・セクターの振興策

第3次国家開発計画（1979～83年）では、初めて小規模工業を政策的に支援する方向性が打ち出された。同計画では、雇用状況の悪化に対応して雇用創出が主な開発目的の一つとされ、労働集約的な小規模工業の振興によって雇用を創出することが重視された。第3次開発計画期間中に、小規模工業開発法が制定され、小規模工業開発機構（Small Industries Development Organisation: SIDO）など、小規模工業を支援する機関が設立された⁽¹⁸⁾。

しかし第3次開発計画によって始まった小規模工業振興策は、小規模工業の振興や労働集約技術の促進であって、必ずしもインフォーマル・セクターの振興策ではない。インフォーマル・セクターの企業は、インフォーマル・セクターにとどまっていたは、小規模工業開発法の規定するインセンティブやSIDOの支援サービスの対象にはならなかったのである。もちろん、政府の支援策である以上、「非合法な」事業を支援することは難しいし、公式部門の小企業を振興することでインフォーマル・セクターの企業が公式部門に移行することを促進することはできる。しかし小規模工業開発法やSIDOは、すで

に紹介したような、商工業や都市の土地利用などを規制する既存の法律(規制の性格が強く、煩雑な手続きを伴う)を前提に作られていた。例えば、工業開発法や投資法、小規模工業開発法など種々の法律で規定されている優遇措置を享受したり、SIDOのサービスを受けたりするには取引免許をもっていなければならない。これもあって、SIDOのサービスを受けるには企業は複雑な登録手続きを経なければならない⁽¹⁹⁾。実際、SIDOの支援サービスは公式部門の小企業のなかでも比較的進んだ企業に集中することになった。仮にインフォーマル・セクターの企業を対象にしていたとしても、官僚的な方法のために企業家のニーズを満たすことはできなかったであろうという指摘もある(Engelberg [1987, 7])。複雑な手続きを経てまでインフォーマル・セクターから公式部門に移行してSIDOの支援を受けるメリットは少なかったのである。

第4次国家開発計画(1989～93年)で、ザンビア政府は初めてインフォーマル・セクターに対する政策を明確にした。同計画は、インフォーマル・セクターを「活力のある部分」と「活力のない部分」に2分し、「活力ある部分」のみを振興の対象とする政策を打ち出した。同計画によれば、「活力のある部分」とは、製造業、加工業などの生産的事業がこれにあたり、この部分はインフォーマル・セクター自身の活力によって自律的に拡大することができ、雇用の増加だけでなく、GDPの増加にも貢献するので、振興に値するという。これはいずれは公式部門に上昇転化できる部分だとする。これに対して、路上での物売りや市場での小売などの「活力のない部分」は、不景気の時期には参加者が増えて飽和状態になり、その結果、所得水準は生存水準にまで低下する。このような活動を振興すれば、参加者がいっそう増えて不完全就業状態が拡大するので振興すべきでないとする。

しかし実際には、ザンビアの都市インフォーマル・セクターのなかで大きな割合を占めているのは、この開発計画が「活力のない部分」と呼んだ商業活動である。しかも、経済危機の長期化によりこの部分への参加者はますます増加し、同計画が指摘したような飽和状態が出現している。後述するよう

に経済危機によって商業部門は需要の低下や競争の激化に直面しているのである。

3. 公認イデオロギーとインフォーマル・セクター

植民地政府は、アフリカ人の商業を都市生活の行政秩序にとって危険なもののみなしていた。植民地政府は商業がアフリカ人を怠け者にし、非生産的な労働者を作り出すと主張した。商業に対するこのような差別的、否定的な見方は形を変えて独立後のザンビアでも現われた。カウンダ政権の「ヒューマニズム社会主義」のイデオロギーの下で、民間企業、とくに商業は大衆を搾取する存在としてしばしば否定的な扱いを受けた。経済危機によって物不足が深刻になると、カウンダ政権はインフォーマル・セクターの商業活動の多くを闇の活動とみなし、インフレ、物不足、犯罪、不道徳を引き起こす原因だとして非難した。こうして政府はインフォーマル・セクターを大衆の敵として描き出したのである (Roeber [1995, 136, 143])。

炭と古着を別にすればインフォーマル・セクターの女性商人が売る商品のほとんどは1970年代末以降不足がちであった。基本的な商品が不足するようになると政府は闇市場 (black market) という言葉を使うようになった。80年代半ばのザンビアでは、闇販売活動 (black marketing) とは路上や庭、自宅で免許なしに商品を売ることまで含むようになった。警察は闇販売活動を取り締まるために派手な行動をした。警察が路上で物売る女性たちを追い回し、彼女たちの商品を没収したり、破壊した。路上の取締りにはUNIPの青年部も動員された。路上の物売りや闇商人などを取り締まるために住民の自警団もかり出された。商人たちは「商品を大量に購入して高値で売ることで大衆を搾取している男女」として新聞で報道された。労働組合や公式部門の賃金労働者もヒューマニズム・イデオロギーを受け入れ、インフォーマル・セクターに否定的な見方をするようになった。労働組合や大衆は物価統制を復活させるように要求した (Hansen [1989, 149])。

1980年代になるとバカポニャ (bakaponya) と呼ばれる若い失業者が生活のために食用油や砂糖, 塩などを街角で売り歩くようになった。彼らは警察の取締りを受け, 消費者からは軽蔑されたり, 批判された。消費者はバカポニャが労働者や貧困層を搾取していると信じていた (Roeber [1995, 167])。

このように政府のイデオロギーがインフォーマル・セクターに対する否定的な価値観を作り出し, これが都市の公式部門の労働者を中心とする人々にも浸透した。こうしてインフォーマル・セクター, とくに商業は, 単に政府の政策における偏向に直面しただけでなく, 公式部門の労働者などの消費者からも否定的イメージで見られるようになったのである。

1980年代後半には, 構造調整による物価の上昇でインフォーマル・セクターの業者にとっても費用が上昇する傾向にあった。これに対してインフォーマル・セクターの生産者や商人が値段を上げようとするとう公式部門で働く人々から非難された。彼らは自分の給料が上がるのを期待する一方でインフォーマル・セクターの商人の所得は変わらないことを期待するという矛盾した態度をとっていた。消費者は国営企業には文句は言わなくても, インフォーマル・セクターの商人には文句を言うのであった (Banda [1990])。

4. MMD政権とインフォーマル・セクター

MMD政権は規制緩和, 自由市場経済を指向しているという点で, インフォーマル・セクターにも好意的になる可能性があるが, 実際にはインフォーマル・セクターは新政権の政治家の考える民間企業の範疇 (すなわち近代的な大企業) には入っておらず, 必ずしも振興の対象となっていない。MMD政権成立後, 首都ルサカを中心街の路上などにおいてインフォーマル・セクターの物売りが急速に増えてきた。政府は主に美観, 衛生, 通行の妨げといった点からこれらの路上の物売りを規制しようとしている。しかし今や多数に膨れ上がった路上の物売りたちを強制的に排除することはできなくなり, 黙認という結果になっている。政府は近代的な市場を建設して商業活動の場を与

えることで、路上の物売りを減らそうとしている。1997年8月ルサカに、かつてのソウェト市場に代わって4年前から建設中であった近代的な「ルサカ市市場」が完成した。チルバ大統領は今後同様の近代的市場をルサカとコッパーベルトに八つ建設する計画を明らかにした（*Times of Zambia*紙，1997年8月9日）。しかしこれらが完成するまで多数の路上の物売りを市場に収容することはとうていできない。路上の物売りを強制的に排除しようとしても困難であることは、97年8月に起きた路上の物売りと市場商人の暴動が象徴的に示している⁽²⁰⁾。

MMD政権がインフォーマル・セクターに対してどのような政策をとろうとしていたのかを政策文書でみてみよう。構造調整計画の基本的政策を示した文書（Zambia, Ministry of Finance [1992]）では、構造調整の社会的側面を規定したSocial Dimensionの項目で、保健，初等教育，小農支援，「小企業部門の自由化（とくに小規模取引に対する規制の撤廃）」，経済成長の回復によって貧困が緩和されるであろう，と述べられているにすぎない。また「公共投資計画」では、「短期的な貧困緩和と人員整理された労働者に対する援助」の項目で、「福祉援助基金」，「栄養不良防止計画」と並んで「人員整理された労働者に対する企業家育成と訓練」という計画が載せられているだけである（Zambia, Office of the President [1993, 21]）。

同じ構造調整計画の社会的側面を規定した「社会行動計画」でも，カウンダ政権の末期に作成されたもの（Zambia [1990]）では，6大基本施策の一つとして「小規模企業の開発」が掲げられていた。そして(1)弱者によるインフォーマルな商業活動の振興，(2)若者の雇用対策，(3)登記と免許発給の手続きの簡素化，(4)従来の公式部門の大企業を優遇する政策や行政を改める，(5)「インフォーマル・セクターにおける女性および適正技術の促進」などが言及されていた。この社会行動計画に比べると，MMD政権の文書では，インフォーマル・セクターは全く無視されていると言ってよい。

第4節 経済危機と構造調整がインフォーマル・セクターに与えた影響

ザンビアでは経済危機と構造調整はインフォーマル・セクターに対して矛盾する影響を与えた。基本的には、経済危機と構造調整によってインフォーマル・セクターの活動は急速に拡大したが、インフォーマル・セクターは資本蓄積の条件を欠いたままであり、発展の展望は限られている（Roerber [1995]）。

1. 公式部門における実質賃金の低下と雇用の停滞が与える影響

公式部門における実質賃金の低下は、公式部門の雇用の停滞・縮小と並んで、インフォーマル・セクターの就業者数や活動の拡大を促したと考えられる。公式部門の就業者が実質賃金の低下をインフォーマル・セクターの活動からの収入で補おうとするからである。公式部門の雇用の収入だけでは必要な生活費に足りない層が生み出され、インフォーマル・セクターの仕事を兼業したり、家族（妻や子供）がインフォーマル・セクターの仕事に従事するようになった⁽²¹⁾。すでにみたように経済危機以後も長期間にわたって公式部門の雇用水準は維持されたので、公式部門で職を失った人がインフォーマル・セクターに就業するようになるというよりは、このような実質賃金の大幅な低下に対する対応としてインフォーマル・セクターの活動が拡大したと考えられる。つまり人々が実質賃金の低下を世帯内での働き手の数を増やすことで補おうとした結果、インフォーマル・セクターの就業者が増大したのであろう。

ルサカのチャワマ居住区で1978年と92年に行われた調査の結果はこの点を裏付けている。その調査によれば「多くの世帯、とくに貧困層の世帯では世帯のなかで働く人間の数（とくに女性と子供）を増やすという形で実質賃金の

低下に対応した。過去10年間にしだいに多くの世帯が複数の稼ぎ手に依存するようになってきた。したがって働く女性の数が増えたからといって、働く男性の数が減ったわけではない」という。また「女性は同じ世帯の男性に代わって働くというよりは、男性の稼ぎを補うために働いている。1992年には、チャワマ居住区の働く女性の3分の2は既婚者であった。そして17%は女性戸主であった」(Moser [1996, 32, 33, 36])。世帯が貧困になるにつれて夫の稼ぎを補うために女性が働き始めるというのが最も広くみられた対応である。

このように公式部門の実質賃金の低下や雇用の停滞は、インフォーマル・セクターへの参入者を増やすという形でインフォーマル・セクターの拡大を促したが、需要面からみると、インフォーマル・セクターは公式部門の労働者の賃金に需要を依存している。したがって、公式部門における雇用の停滞と実質賃金の低下は需要の減退を招くと考えられる。

ただし、経済危機は需要を公式部門からインフォーマル・セクターへシフトさせる面もある。これまで公式部門で生産あるいは販売される商品を購入していた人々の一部が物価の上昇や実質賃金の低下によって、購入できなくなり、インフォーマル・セクターで生産、あるいは販売されている物を購入するようになるからである。この面では、インフォーマル・セクターの商品やサービスに対する需要が増大することになる。

例えば、トウモロコシ粉、砂糖、塩、食用油などの加工食品は多くの女性がインフォーマル・セクターで販売している。経済危機以来、多くの人にとって公式部門の店で売っている商品では1パックなどの量が多く、高すぎて買えないようになった。とくに給料日前の月末にはそうである。そこでインフォーマル・セクターでは同じ商品を小さい袋などに小分けして小さい単位で売るのである。小さい単位でなければ買えない人が増えたのでこの商売が成り立つようになったのである(Ernst [1987])。また家具の場合、公式部門の店では価格が高すぎて購入できない人々がインフォーマル・セクターの大工・木工職人から買う。インフォーマル・セクターの職人は掛け売りをする点が消費者にとって魅力である。しかし掛け売りはインフォーマル・セクター

の生産者にとって消費者を引きつける要素であると同時に、資金繰りを困難にさせるという問題を引き起こす。顧客から代金を回収するのに多くの時間と労力を費やさねばならないからである (Engelberg [1987, 6])。

このように実質賃金の低下は需要をインフォーマル・セクターにシフトさせる効果をもつ。しかしいっそう貧困化が進むと、インフォーマル・セクターの生産物も購入できない人々が出現してくる。購買力の低下により、中所得層は公式部門の製品より安いインフォーマル・セクターの製品を求めるようになるが、低所得層はインフォーマル・セクターの生産物も購入できなくなる (Engelberg [1987, 32])。都市貧困層のエンゲル係数が高くなり、食費と家賃以外にほとんど支出できないという層が多くなると食料品以外の商品は売れなくなる。たとえインフォーマル・セクターであっても商品は売れないということになる。さらに食料でさえ貧困層は切りつめざるをえない。1980年代後半以降貧困化が進行して月末には人々が食費を切りつめるという状態になっているので、需要が縮小し、それだけ市場も縮小する。世界銀行の貧困調査で紹介されている次の事例は需要の縮小で商売が成り立たなくなった例である。

「1986年に退職して時計とラジオの修理業を始めた老人の例。妻は市場で野菜を売っていた。最近状況が悪くなった。生活費が高くなって人々が時計やラジオの修理に来なくなり、仕事が減ってしまったのである。妻も市場での野菜売りをやめてしまった。同じものを売る売り手が増えて商売にならなくなったからだ。そこで夫婦は田舎に帰ることに決め、家と家財道具をすべて売り払ってバス代を捻出した。」(World Bank [1994, vol. 1, 69])

この例の野菜売りの妻の場合は、需要の減退に加えて、より多くの人々がインフォーマル・セクターに参入してくるために、売り手の競争が激しくなり商売が成り立たなくなるという例でもある。簡単に参入できる商業、とくに野菜売りなどの場合、この競争の問題が起きやすい。第4次国家開発計画が指摘していた「不景気のときに飽和状態になる」現象が起きているわけである。またこれまで女性だけが行っていた職種に男性が参入してくることで

女性が追い出されるということも起きている。これについては後述する。

2. 技能の修得や資金の蓄積

1982年に行われたルサカ市とキトウェ市の製造業、建設業、修理業の711企業の調査によると、インフォーマル・セクターの企業家は、インフォーマル・セクターで経営を始める前に、平均して6年間公式部門で働いていた。また20%は公式の訓練を受けた経験がある (Lubel [1991])。70年代における一般的な傾向として、インフォーマル・セクターのなかでも規模の大きな企業家は公式部門の常雇いの賃金雇用に比較的長期間就いていた経験がある。この間に、資金を蓄積し、都市生活の経験を積み、人脈を作るのである (Todd & Shaw [1980, 422])。エンゲルバークが86年に行った大工・木工職人の調査でも、公式部門の会社で雇用されている間に道具や資金を集めて大工・木工職人になる準備をしたり、公式部門の職を定年で退職した後に大工・木工業を始める例が多くみられる (Engelberg [1987])。このように公式部門での雇用は、技能、経験、道具、創業資金の蓄積といった点で、インフォーマル・セクターで事業を始めるために重要な役割を果たしている。また女性の場合、公式部門で働く夫から創業資金を調達する例が多い。

公式部門の雇用の停滞と実質賃金の低下により、このように公式部門で技能を修得したり、資金を蓄積することがしだいに困難になってきている。公式部門に就職すること自体が困難になっているし、公式部門で働いていても資金を蓄積することができなくなってきたからである。インフォーマル・セクターのなかでも大工・木工職人のように技能や資金、道具などを必要とするものはとくに大きな影響を受ける。公式部門での雇用の経験がないと、木工業を始められても資金や技能、道具がないので単純な木製品しか生産できず、所得は低くなるという調査結果がでている (Engelberg [1987])。また女性の場合も夫の実質賃金の低下で、妻に創業資金を与えることが困難になってきているので創業に影響がでていく (Huber [1987, D30])。

MMD政権になってからの構造調整計画には貧困対策として、合理化で解雇された労働者に対する訓練計画があるが、実際にはこれはほとんど実施されていないという (Seshamani & Kaunga [1996, 16, 20])。公式部門在職中の技能や資金の蓄積が困難になり、訓練計画にも期待できない状況では第4次国家開発計画のいう「活力ある」インフォーマル・セクターの発展は起きそうもない。

3. インフレと物不足

1980年代には経済危機により物不足が深刻化し、インフォーマル・セクターも生産に必要な原材料や販売するための商品が不足した。インフォーマル・セクターの生産者でも直接、間接に輸入品を原材料として利用している。経済危機下で外貨や輸入許可の割当てなどの統制が行われていた時期には、インフォーマル・セクターには外貨や輸入の割当てではなく、原材料調達が困難になった。構造調整政策により自由化された時期には物不足の問題は解消されたが、為替レートの大幅な減価による輸入インフレにより、インフォーマル・セクターの生産者や販売者にとっても原材料や商品の調達費用が上昇した。しかもすでに述べたように、消費者や政府は、インフォーマル・セクターを物価の上昇や物不足の犠牲者というより、元凶とみなす傾向にあった。統制経済と物不足の時期には闇の経済活動が拡大し、インフォーマル・セクターも闇の経済活動の一部とみなされて厳しい取締りの対象になった。

構造調整の時期、とくにMMD政権の成立後は、援助機関による国際収支の支援と経済自由化、とくに輸入自由化によって輸入品が豊富に入手できるようになった。近年路上の物売りが売っている物の大部分は未加工の食料品(野菜類、食用昆虫など)を除けば輸入品である。こうして売る物が豊富にあることは、インフォーマル・セクターでも商業部門には有利に作用した。しかしインフォーマル・セクターでも生産部門の場合、輸入品との競合があるため輸入自由化の影響は複雑である。

4. インフォーマル・セクターにおける商業の優越

1992年にルサカのチャワマ居住区で行われた調査によると、インフォーマル・セクター就業者のうち男性の60.5%、女性は実に94.2%が商業に従事している。同じ調査で公式部門における職種の場合、商業の割合が9.4%にすぎない（男性8.5%、女性15.0%）の対照的である（Moser [1996, 90]）。すでに述べたように、同じチャワマ居住区で1974年に行われた調査では、自営業（すなわちほぼインフォーマル・セクター）における商業従事者の比率は60%であったから、その後商業の比率が上昇したことになる。

もともとザンビアのインフォーマル・セクターでは商業部門が支配的であったが、経済危機後その傾向がますます進んでいる理由は何であろうか。第1に、生産部門の事業を始めるには技能や資本がいるが、すでに述べたように経済危機の状況ではこれらはますます蓄積しにくくなった。エンゲルバークがキトウェで調査した大工・木工職人の場合、比較的年齢の高い経験のある男性が多かった（Engelberg [1987, 23]）。インフォーマル・セクターでも生産部門の場合、誰でも参入して経営を続けられるわけではなく、技能や資金のない若い人が簡単に始められるものではない。したがって経済危機によって創業資金や技能の蓄積が困難になるにつれ、資金や技能、作業場などのいらない商業が優越することになる。1993～95年の「家計調査」によるとインフォーマル・セクターで製造業に従事する者の42%は6年以上の経験をもつのに対して、商業に従事する者の場合、6年以上の経験をもつ者は24%にすぎず、経験1年未満の者が25%に達する。商業の場合、若い人や女性が生き残りのために始めた場合が多いとみられる（Zambia, CSO [1997, 20]）。

第2に考えられるのは、経済自由化、とくに輸入自由化の影響である。経済自由化にともない国際収支援助で輸入品は増大するので、統制経済時代のようにモノ不足であった時代に比べると売る物はいくらでもある⁽²²⁾。

5. インフォーマル・セクターにおける女性の位置の変化

すでに述べたように、1970年代までは男性は公式部門の雇用に就くことが比較的容易であったのに対して、女性は公式部門に参入することが困難であったので、インフォーマル・セクターでは従来から女性の比率が高かった。また70年代後半以降、経済危機によって公式部門の雇用状況が悪化してくると、男性の所得だけでは家族の生活を支えられない世帯が増加した。そうするとこれまで家の外で働いていなかった主婦などの女性がインフォーマル・セクターの仕事を始めるという形で、インフォーマル・セクターで働く女性が増えたのである。女性の商人・路上の物売りに関する調査では、調査対象のうちで既婚女性の45%は夫が失業状態にあり、就業している夫の職種も低所得のものが多 (Saasa et al. [1990, 64])⁽²³⁾。夫の公式部門での雇用と所得の状況の悪化が女性のインフォーマル・セクターでの活動の増大を引き起こしているわけである。

インフォーマル・セクターで働いている女性には女性世帯主も多い。1988年の「物価・所得委員会」の調査では、世帯主が公式部門の雇用に従事している世帯では、94%が男性世帯主なのに対して、世帯主がインフォーマル・セクターで就労している世帯では男性世帯主の割合は77.1%と低い (Zambia, Prices and Incomes Commission [1989])。

1980年代以降、男性もインフォーマル・セクターへの参入者が増大しているが、インフォーマル・セクターにおける女性の位置はどのように変化したのだろうか。女性はインフォーマル・セクターのなかでも所得の低い部門に集中している。86年にエルンストがキトウェで行った調査によると、女性が行う活動で最も儲かるのは魚と古着の販売である。しかしこれらは男性も行う活動である。女性と比べて自営業（とくにインフォーマル・セクターの）に従事する男性は少ないが、自営業のなかでは男性は女性よりも高い利益を上げている。自営業の男性の4分の3は（商業ではなく）生産活動に従事している

(Ernst [1987, C8])。チャワマ居住区での92年の調査によれば、インフォーマル・セクターの方が公式部門よりも男女間の所得格差が大きく、インフォーマル・セクターでは女性は男性の半分の所得しかない (Moser [1996, 33])。女性の事業は収益の低い部門であることが多いので、蓄積が困難で上昇転化がみられない。すでに70年代にハンセンの調査はその点を明らかにしていた。すなわち調査対象のうち、71年の時点から85年まで商業を続けていた女性のなかで店舗をもつようになったり、事業を拡大した女性は1人もいなかった (Hansen [1989, 154])。

女性が支配的であったインフォーマル・セクターに男性が参入してくるようになって、女性はインフォーマル・セクターのなかでも所得の低い部門へ追いやられるようになった。1990年代初めに世界銀行が行った貧困調査によると、インフォーマル・セクターに就業する女性は商業とサービス業に集中している。しかもこの部門で最も所得の低い部分に集中している。従来女性が支配的であった商業にも男性が増える傾向にある。ところが女性はしだいに収益の低い小商いに集中しているのに対して、男性の多くは収益の高い市場での商業に従事したり、収益の高い品物を買っている。女性は野菜や調理品を買っているのに対して、男性はもっと日持ちのするお菓子や塩、砂糖、衣服などを売っている。野菜を売っている男性はいない。野菜の販売から得られる収益は少ないので、蓄積がむずかしい。野菜の販売は少ない資本で始められるので、参入する女性の数は多い。さらに商業向けの小規模融資はないし、カロバを借ると利子が高いため、野菜の販売の収益では返済できない (World Bank [1994, vol. 1, 144])。

結びにかえて

1970年代後半以降長期の経済危機のなかで、農村から都市への人口移動は縮小し、都市人口の増加率は低下したが、公式部門の雇用の拡大は停止し、

実質賃金は著しく低下した。インフォーマル・セクターは拡大したが、それは70年代前半までとは異なる要因によって拡大したのであった。経済危機が70年代半ばから始まったにもかかわらず公式部門の雇用は絶対的にはしばらく維持され、また農村からの人口流入が減少したので、インフォーマル・セクターへの男性の参入が目立つようになるのは、少し遅れて80年代以降になった。まずインフォーマル・セクターへ参入したのは、都市の女性であった。彼女たちは、世帯の稼ぎ手である夫など男性の実質賃金の低下に直面し、しかし彼女たちは公式部門への参入を阻まれていたからであった。こうして実質賃金の低下によって男性が世帯の生活を支える所得を稼げなくなると、女性や子供がインフォーマル・セクターの活動に参入するという形で家計を補助するようになった。次に、拡大することのなくなった公式部門に就業することが難しくなった都市の若年層や、所得の低下を補うためにインフォーマル・セクターの職を兼業する公式部門の就業者が、インフォーマル・セクターに向かうようになった。さらに90年代に入ってから公式部門で職を失った人々がインフォーマル・セクターに加わっていると考えられる。

このように、1980年代以降のザンビアでは、都市の公式部門の高賃金や拡大する所得機会に惹かれて人々が農村から流入し、彼らが公式部門に就業するまでの待機の間としてインフォーマル・セクターに就業したり、公式部門に就業できない人々がインフォーマル・セクターに就業しているというのではない。むしろ都市の公式部門の就業者が低下する実質所得を補うためにインフォーマル・セクターに就業したり、公式部門で職を失った人々がインフォーマル・セクターに参入したり、あるいは公式部門の就業者の家族（とくに女性と子供）が所得を補填するためにインフォーマル・セクターに就業している。

都市インフォーマル・セクターへの参入者の中心が、従来のように農村からの移住者というよりは、都市における公式部門就業者、またはその家族である以上、彼らのインフォーマル・セクターにおける地位や行動に影響を与えるのは、農村の社会経済の状況よりは都市の社会経済的状況であると言え

る。例えば、公式部門の雇用機会が停滞し、実質賃金が低下していることは、インフォーマル・セクターでの生産活動を始めるのに必要な資金や技術、人脈を蓄積することを困難にしている。

経済危機下において政府はインフォーマル・セクターに対してどのような政策をとったであろうか。1980年代前半までは、政府は経済に対する統制と介入の拡大で経済危機に対応しようとした。インフォーマル・セクターは闇経済活動と同一視され、しばしば取締りの対象となり、物不足やインフレのスケープゴートにされた。

雇用情勢の悪化に対応するため、1980年代になると小企業を振興する政策が打ち出されたが、官僚的な手続きの煩雑さと規制的な法律のために、インフォーマル・セクターはこの政策の恩恵にあずからなかった。80年代も末になってようやく政府はインフォーマル・セクターに対する政策を明確にした。しかしザンビアのインフォーマル・セクターで大きな比重を占め、経済危機のなかでますます拡大しつつある商業活動は、「活力のない部分」とされ、振興の対象とされなかった。

カウンダ政権からMMD政権になって経済自由化が進み、市場や民間企業が重視されるようになったが、政府の政策においてはインフォーマル・セクターは相変わらず無視あるいは軽視されている。

経済危機は長期化し、1990年代には構造調整による公式部門の人員整理も加わって、公式部門の雇用状況はますます悪化しつつある。80年代後半以降は女性のみならず男性の雇用のインフォーマル化も進んでいる。インフォーマル・セクターは拡大しつつあるものの、そこでの経済活動は、蓄積の条件を基本的に欠いている。全体として貧困化の進展により、インフォーマル・セクターは新興の民間企業家層が生まれてくる場というよりは、ますます増大する貧困な人々の生き残りのための場となっていると言えよう。「希望のスラム」と「絶望のスラム」という言葉があるが、それに倣えばザンビアの80年代以降のインフォーマル・セクターは「絶望のインフォーマル・セクター」と言えよう⁽²⁴⁾。

〔注〕

- (1) ただし1991年以降インフォーマル・セクターに関する詳細な実証的調査は行われていないなど、資料的制約もあり、本章はインフォーマル・セクターの実態に十分迫れないものであることをお断りしておく。また本章では、近年のザンビアのインフォーマル・セクターを特徴づけている重要な点である、都市農業の拡大や児童労働の増加には触れることができなかった。今後の課題としたい。
- (2) ザンビアでいう準国営企業 (parastatal) は、政府が100%資本をもつものから少数株主であるものまで含む。したがって必ずしも国営企業ではないが、以下煩雑を避けるために国営企業と略称する。
- (3) 当初中央統計局は、公式部門の雇用を次のように定義していた (Todd & Shaw [1980, 416]による)。すなわち以下の労働者 (これは後の中央統計局のインフォーマル・セクターの定義にほぼ等しい) を除いた労働者である。①ザンビア国民年金基金 (Zambia National Provident Fund) 未加盟の会社の従業員、②家族労働者、③農業従事者、④「インフォーマルな」経済活動に従事する者 (主として小規模自営業者)。その後中央統計局の事業登録簿 (Business Register) に登録されている企業の労働者数を公式部門の雇用者数と定義するようになったようである (Zambia, CSO [1989, 17])。
- (4) 本章では居住区をcompoundやtownshipの訳語として用いる。compoundやtownshipは植民地時代の都市 (白人中心の街) に作られたアフリカ人労働者のための居住区に起源をもつ。植民地時代には人種の隔離のためにこれらアフリカ人居住区は市の中心街から離れた所に配置されることが多かった。この植民地時代の用語が独立後も使われている。
- (5) 半数の男性は同じ企業や役所で働いており、残りの半数の多くも職場は変わっても同じ職種に従事していた。
- (6) 公式部門の雇用者数と労働力人口の比率については、政府の中央統計局と国家開発計画委員会で若干異なった数値を発表している。例えば、1980年には中央統計局の統計では労働力人口176万1000人、公式部門雇用者数38万1000人、その比率21.6%であるが、国家開発計画委員会の数字はそれぞれ、158万6000人、37万9000人、23.9%となっている (O'Neil et al. [1987, 180], World Bank [1994, vol. 1, 18])。なお労働力人口の定義は、90年までは「12歳以上の人口」とされていたが、91年には児童労働の増加を理由に「7歳以上の人口」と変更された (Seshamani & Kaunga [1996, 27])。したがって労働力人口に占める公式部門雇用者数の割合もこの前後では単純な比較ができない。
- (7) もっともこの経済活動人口の増加率は過小評価である可能性がある。1985年の経済活動人口比率 (労働力人口に占める経済活動人口の割合) が80年よりも

低いという、あまりありそうもない結果になっているからである。

- (8) 都市から農村への人口移動が減少したことを世界銀行の「ザンビア貧困調査」は次のように述べている。「ケファ (Kefa, 東部州のある農村——引用者) では1978年には20歳から60歳の人口のうち男性は3分の1にすぎなかったが、今日ではこの年齢層の男女比はほぼ同じである。若い男性が都市へ出ていくことはなくなった。(第2回貧困調査の——引用者) データでも農村から都市への移動の低下が確認できる。調査対象の1万145世帯のうち調査の前1年間に農村から都市へ移動してきたのは39世帯にすぎない。これは70年代までの4~5%という(農村から都市への——引用者) 純移動率に比べると非常に小さい」(World Bank [1994, vol. 1, 67-69])。
- (9) ただし彼らの記述では、就業人口の2割なのか、労働力人口の2割なのか、両者を混同している箇所があって曖昧である。
- (10) 全国をカバーする統計調査として中央統計局による *Household Budget Survey 1993-1995: Informal Sector Activities in Zambia*があるが、この調査はインフォーマル・セクターの就業者数や企業数を調査したものではない (Zambia, CSO [1997, 4])。
- (11) この「労働力調査」の定義の説明では、他人を雇用している自営業者はインフォーマル・セクターに含まれていないが、実際には彼らもこの統計には含まれている。
- (12) このように自給農民がかなり含まれているのは、行政区域としての都市が実際には農村的地域を含んでいるからである。これと関連するが別の問題として、近年注目されている都市農業がある。農民でない都市住民が家の周囲などに菜園や畑を作り、農業をしている事例はザンビアの都市でもかなりみられる。筆者の見聞による印象にすぎないが、近年、生活が困難になるなかで都市農業が拡大しているようにみえる。
- (13) ザンビアの大都市でも、正規の都市計画で決められた住宅地でないところに人々が勝手に住み着くスクオッター居住地が多くみられる。ルサカでは1970年代半ばには全人口の4、5割がスクオッター居住地に住んでいたという。スクオッター居住地のうちジョージ、チャワマ (以上の二つは本章でもしばしば登場する)、チャイサ、チパタの4居住区では、70年代に世界銀行の援助を受けて住宅改善プロジェクトが行われた。この4居住区は74年の時点でルサカのスクオッター居住区人口の63%を占めていた (ILO/JASPA [1981, vol. 2, 189], Bamberger, Sanyal & Valverde [1982, 37, 49])。現在でもルサカの住宅ストックの57%は総計25のスクオッター居住区にあると推計されている (World Bank [1994, vol. 4, 19])。80年の推計では、都市部の41万3000世帯のうち、38万世帯がスクオッター居住区と廉価住宅地域 (low-cost housing area) に住み、3万3000世帯が高級住宅地に住んでいた。前者の38万世帯の所得階層内訳

- は、貧困層が28%、中所得層が60%、高所得層が12%であった (ILO/JASPA [1981, xxiii])。
- (14) D. Todd, A. Mulenga & C. Mupimpila, "Businesses in Lusaka Markets and Recommendations for Their Assistance," Working Paper No. 37, Institute for African Studies, University of Zambia, 1979による推計。ただしILO/JASPA [1981, 32]およびScott [1986, 76]より再引用。
 - (15) この調査では公式部門で働いている女性を除くすべての主婦がインフォーマル・セクターで働いていると仮定して数字を出している。この仮定は非現実的ではないものの、このために、インフォーマル・セクター就業者の割合が過大評価されている可能性がある。しかし他方で失業者とされている者のなかにインフォーマル・セクター就業者が含まれている可能性もある。
 - (16) 事業名称登記法により事業の名称を登記するか、会社登記係に会社として登記しなければならない。公衆衛生法と工場法の定める基準や地方公共団体の定める規則を満たし、都市農村計画法に従わなければならない。製造業であれば、さらに製造業免許を取得する必要がある (Maipose [1990, 28, 39])。
 - (17) この他、土地収用法(Land Acquisition Act), 地方行政法(Local Administration Act), 公衆衛生法 (Public Health Act) などがインフォーマル・セクターの活動を違法にしたり、制約していた (Maipose [1990, 23-24], World Bank [1994, vol. 1, 150])。
 - (18) SIDOはその後改組されて現在ではSmall Enterprises Development Boardとなっている。
 - (19) 次のような手続きが必要であった。(1)ルサカで企業の登録をする。郵便で申請することもできるが非常に時間がかかる。(2)製造業免許を取得するために、長い申請書に記入しなければならない。またSIDOが企業化調査 (feasibility study)を行うが、この調査を受けるには、企業は販売、費用、購入などを記録した詳細な帳簿を作らなければならない。(3)製造業者免許を県(District Council)に申請しなければならない。製造業者免許を取得するには取引免許法で規定された指定地域に立地していなければならない。
 - (20) 1997年8月11日と13日にルサカで路上の物売りの露店が焼かれたのをきっかけに路上の物売りたちが暴動を起こし、この2日間ルサカの中心街の商業機能は麻痺した。
 - (21) このように個人が公式部門とインフォーマル・セクターの職を兼業することが増えたとすると、公式部門の雇用者数の変化や労働力人口に占める割合だけからインフォーマル・セクターの就業者数や経済活動を推定するやり方に限界があることになる。インフォーマル・セクターの職を兼業することが増えれば、公式部門の雇用者数が変動することなくインフォーマル・セクターの就業者が増加したり活動が拡大するからである。

- (22) 路上の物売りが増えている一つの理由として公式部門の商店が税金の支払いを避けるために商品をインフォーマル・セクターに流しているという指摘がある (*Profit*誌, 1997年8月号)。近年20%という高率の付加価値税が導入された (その後17.5%に引き下げ)。
- (23) ただしこの調査結果は、先に引用したチャワマ居住区についての調査結果 (女性は同じ世帯の男性に代わって働くというよりは、男性の稼ぎを補うために働いている) とは矛盾することになる。
- (24) 小倉充夫は経済危機と構造調整の時代におけるザンビアの都市のスラムを「希望のスラム」から「絶望のスラム」への転化と特徴づけているが、インフォーマル・セクターについてもまさしく同じことが指摘できよう (小倉 [1995, 83])。1980年代以降のザンビアの都市インフォーマル・セクターは農村から期待に満ちて都市へ出てきた若者が、いつか公式部門へ上昇できるという希望をもって働いているところではなくなっている。公式部門の雇用の停滞・縮小、実質賃金の低下こそが人々をインフォーマル・セクターへ追いやっているのである。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 小倉充夫 [1995] 『労働移動と社会変動——ザンビアの人々の営みから』 有信堂。
 幡谷則子 [1986] 『ラテンアメリカにおける『都市インフォーマル・セクター論』』
 (『アジア経済』第27巻第12号)。

〈外国語文献〉

- Bamberger, M., B.Sanyal & N.Valverde [1982] “Evaluation of Sites and Services Projects: The Experience from Lusaka, Zambia,” World Bank Staff Working Paper No. 548, Washington D.C.: World Bank.
- Banda, Gabriel [1990] “Adjusting to Adjustment in Zambia: Women’s and Young People’s Responses to a Changing Economy,” OXFAM Research Paper #4, Oxford: OXFAM Publications.
- Bates, Robert H. & Paul Collier [1993] “The Politics and Economics of Policy Reform in Zambia,” in R. Bates & Anne O. Krueger eds., *Political and Economic Interactions in Economic Policy Reform: Evidence from Eight Countries*, Cambridge, Massachusetts: Blackwell.
- Colclough, Christopher [1988] “Zambian Adjustment Strategy: With and without IMF,” *IDS Bulletin*, 10(1).

- Crehan, Kate & Achim v. Oppen eds. [1987] *Three Case Studies on Urban Living Conditions and Economic Activities of Women and Men in Kitwe (Copperbelt, Zambia)*, Arbeitspapiere zu Wirtschaft, Gesellschaft und Politik in Entwicklungsländern no. 8B, Schwerpunktbereich Entwicklungssoziologie, Institut für Soziologie, Freie Universität Berlin.
- EIU (Economist Intelligence Unit) [1996] *Zambia 1996-97*, London: EIU.
- Engelberg, Walter, [1987] "Small Scale Production-Niche for Survival or Development Potential?: A Study of Small Carpentry Enterprises in Kitwe, Copperbelt," in Crehan & Oppen eds. [1987].
- Ernst, Eleonore [1987] "Living Conditions and Economic Activities of Women in a Squatter Settlement: The Case of Kamatipa (Kitwe)," Crehan & Oppen eds. [1987].
- Hansen [1989] "The Black Market and Women Traders in Lusaka, Zambia," in J.L. Parpart & K.A. Staudt eds., *Women and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.
- Huber, Gabriele [1987] "To Help Husband or to Help Herself?: Importance and Conditions of Women's Economic Activities in Kamatipa," in Crehan & Oppen eds. [1987].
- International Labour Office (ILO) [1972] *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: ILO.
- ILO/JASPA (Jobs and Skills Programme for Africa) [1981] *Zambia Basic Needs in an Economy under Pressure*, Addis Ababa: ILO/JASPA.
- Lubel, H. [1991] *The Informal Sector in the 1980s and 1990s*, Paris: OECD.
- Maipose, G.S. [1990] "The Informal Sector in Zambia: Employment Consequences of the Legal and Regulatory Framework," World Employment Programme Research, Working Paper No. 53, Geneva: ILO.
- Moser, Caroline O.N. [1996] *Confronting Crisis: A Comparative Study of Household Responses to Poverty and Vulnerability in Four Poor Urban Communities*, Washington, D.C.: World Bank.
- O'Neil, Helen et al. [1987] *Transforming a Single-Product Economy: An Examination of the First Stage of Zambia's Economic Reform Program, 1982-86*, Washington, D.C.: Economic Development Institute.
- Roeber, C.A. [1995] "Shylocks and Mabisines: Trust, Informal Credit and Commercial Culture in Kabwe, Zambia," Ph. D. Thesis, Evanston, Illinois.
- Saasa, Oliver et al. [1990] "Women in the Informal Sector in Zambia: The Case of Traders and Street Vendors," Lusaka.

- Scott, Earl P. [1986] "Lusaka's Informal Sector in National Economic Development," *Journal of Developing Areas*, (20), pp. 71-99.
- Seshamani, V. & E.C. Kaunga [1996] "Employment and Labour Markets during Adjustment: The Case of Zambia," report prepared for the ILO sponsored National Seminar on Structural Adjustment and Labour Market Institutions in Zambia, held in Lusaka, Zambia on the 19th April, 1996.
- Todd, David M. & Christopher Shaw [1980] "The Informal Sector and Zambia's Employment Crisis," *Journal of Modern African Studies*, 18(3).
- World Bank [1994] *Zambia Poverty Assessment*, 5 volumes, Human Resource Division, Southern Africa Department, Africa Regional Office, Report No. 12985-ZA.
- [1996] *Zambia Prospects for Sustainable Growth 1995-2005*. Report No. 15477-ZA.
- Zambia [1990] *Social Action Programme 1990-1993*, Lusaka.
- Zambia, CSO (Central Statistical Office) [1987] *Lusaka Urban Labour Force Survey 1985*, Lusaka: CSO.
- [1989] *Labour Force Survey 1986*, Lusaka: CSO.
- [1994] *Quarterly Employment and Earnings Survey 1992-1993*, Lusaka: CSO.
- [n.d.a] *Quarterly Employment and Earnings Survey 4th Quarter 1994*, Lusaka: CSO.
- [n.d.b] *Quarterly Employment and Earnings Survey 1st Half 1995*, Lusaka: CSO.
- [1997] *Household Budget Survey 1993-1995: Informal Sector Activities in Zambia*, Lusaka: CSO.
- Zambia, Ministry of Finance [1992] *New Economic Recovery Programme: Economic and Financial Policy Framework 1992-1994*, Lusaka.
- Zambia, National Commission for Development Planning [1989] *New Economic Recovery Programme: Fourth National Development Plan 1989-1993*, Lusaka.
- [1992] *Economic Report 1991*, Lusaka: Government Printer.
- Zambia, Office of the President [1993] *Public Investment Programme 1993-1995*, Lusaka.
- Zambia, Prices and Incomes Commission [1989] "The Urban Informal Sector Employment and Incomes Survey 1988," Lusaka.